

組織名	公益財団法人 堺都市政策研究所
-----	-----------------

## 1 組織概要

所在地	〒591-8037 大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町1丁3番1 堺市三国ヶ丘庁舎 4階
TEL	072-228-0254
FAX	072-228-0284
URL	http://www.sakaiupi.or.jp/index.html
e-mail	info@sakaiupi.or.jp
設立	1992年9月1日
設置都市等	大阪府堺市
代表者	宮本勝浩(理事長／大阪府立大学名誉教授 関西大学名誉教授)

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	市民、産業界、学識者、自治体の英知と活力を結集し、総合的な都市政策を調査研究するとともに、まちづくりを支援・促進させるさまざまな活動を展開する拠点として1992年度に設立。
見直しの動向	○堺市だけでなく、南大阪地域のシンクタンクとして発展していくことが求められており、市民・大学等との連携の強化や、泉州地域の各市町と政策課題研究会を行うなど、広域的観点から政策提言を行い、南大阪を中心とした地域の活性化推進に努める。 ○平成24年4月23日付で大阪府知事から公益認定を受け、平成24年5月1日付で公益財団法人に移行した。
役割(2016年時点)	○堺市域及び周辺地域におけるまちづくりを推進していくための自主的な活動の支援、交流、啓発、誘導を行うとともに、地域特有のさまざまな都市構造や都市運営に関する課題を調査研究し、まちづくりに関する長期的かつ先見的な政策の立案と提言を行うことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○具体的には主に以下の事業を行う。 (1)まちづくりを進めるための都市政策に関する調査研究並びに資料、情報等の収集及び提供 (2)(1)に関する講演会、シンポジウム等の開催 (3)機関誌等出版物の発行 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="radio"/> 1 自治体の内部組織 <input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="radio"/> 4 大学の附置機関 <input type="radio"/> 5 広域連合 <input type="radio"/> 6 その他(具体的に: )
常勤職員数	4人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	6人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
庶務体制	研究所内の庶務担当者が行っている
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	15,986 千円	
2015年度決算	14,810 千円	
2014年度決算	10,562 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	1. 補助金等収入
	2位	2. 基本財産運用収入
	3位	7. その他(具体的に:雑収入(書籍販売収入))
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
4位		

### 3 活動動向

(1)活動実績	
調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
泉州地域におけるインバウンド推進施策に関する調査研究(その2) 施策提案編	泉州地域でのインバウンド推進に向け、平成27年度の実態調査を踏まえ、平成28年度は、①自治体・事業者間の連携に関する調査②プロモーションの方法に関する調査③地域の受入体制に関する調査④地域の周遊促進に関する調査を行い、施策提案として、連携のあり方や情報発信の手法、受入環境の整備や周遊パス活用等について報告書にとりまとめた。
泉北ニュータウン及びその周辺地域における健康医療関連産業の集積に関する調査研究(その2)	平成27年度からの継続事業として、前年度成果であるロードマップに基づきつつ、その後の動向を踏まえて新たに最新の先進事例調査、近畿大学医学部等の移転前後での拠点周辺地域における施設機能調査等を実施。本年度末において、これら調査成果を根拠とする政策提言を堺市関連部局との調整の上、報告書にとりまとめた。
歴史文化資源としての百舌鳥野地域を活かしたまちづくりに関する調査研究	ふるさと百舌鳥野構想(平成2年度、堺市)、「歴史文化遺産の活用に関する研究」(平成15～16年度、堺都市政策研究所)の成果を踏まえ、本年度において単年度事業として実施。有識者からの助言をもとに先進事例についての現地調査、市民意識調査等を実施した。作業部会(計6回)、検討会議(計3回、委員は市関連部局責任者)を通じた調整作業等を行い、本年度末にその成果を政策提言として報告書にとりまとめた。
2016年度に実施した調査研究(1件につき1行で記入してください。)	
市民研究員による調査研究	「大学と地域との連携に関する考察(大阪府立大学ボランティアセンターの現状と課題)」について、市民研究員会議を4回開催し、ボランティアセンター活動の7年間の振り返りと他大学の事例調査報告をもとに意見交換を行い、中間報告書にとりまとめた。
堺市民経済計算(平成26年度)	「平成26年度大阪府民経済計算」(平成28年12月24日に公表された)をもとに、按分方法を用いて「平成26年度堺市民経済計算」を推計し、報告書にとりまとめた。
泉州地域市町民経済計算(平成26年度)	平成28年度泉州地域政策課題研究会の調査研究の一つとして、「平成26年度大阪府民経済計算」(平成28年12月24日に公表された)をもとに、按分方法を用いて「平成26年度泉州地域市町民経済計算」を推計し、報告書にとりまとめた。
「さかい利晶の杜」(公共施設及び民間施設)の施設整備と開設後約一年間における集客・管理運営による経済波及効果	堺市観光部の依頼(H28.4.25)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「さかい利晶の杜」の1周年の経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。

	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	堺市における「おでかけ応援制度」の実施による経済波及効果	堺市交通部の依頼(H28.7.1)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「おでかけ応援バス」の経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。
	ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致の経済波及効果	本調査研究では、堺市スポーツ部の依頼(H28.6.1)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市におけるチームキャンプ誘致の経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。
	2020東京オリンピック事前チームキャンプ地誘致の経済波及効果	本調査研究では、堺市スポーツ部の依頼(H28.6.1)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市におけるチームキャンプ誘致の経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。
	大阪府における訪日外国人の経済波及効果	本調査研究では、大阪を観光した(訪れた)訪日外国人数及び大阪における訪日外国人平均消費支出額を推計したうえで、「平成23年大阪府産業連関表」を用いて、大阪府における訪日外国人の経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。
	堺市における「さかい新事業創造センター」の経済波及効果	株式会社さかい新事業創造センターの委託を受け、堺市における「さかい新事業創造センター」の経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。
	ラグビーワールドカップ2019大阪府・東大阪市開催に伴う大阪府及び東大阪市への経済波及効果	ラグビーワールドカップ2019大阪府・花園開催推進委員会の委託を受け、「平成23年大阪府産業連関表」を用いて、ラグビーワールドカップ2019大阪府・東大阪市開催に伴う大阪府への経済波及効果を推計し、報告書にとりまとめた。
	「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による経済波及効果	堺市世界文化遺産推進室の依頼(H28.11.30)を受け、「平成17年堺市産業連関表」及び「平成23年大阪府産業連関表」を用いて、堺市及び大阪府における「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録による経済波及効果を推計。
	「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果の調査	堺市都市再生部の依頼(H29.1.10)を受け、「平成17年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果を推計。

過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<p>&lt;2015年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○泉州地域におけるインバウンド推進施策に関する調査研究(その1)実態調査編</li> <li>○泉北ニュータウン及びその周辺地域における健康医療関連産業の集積に関する調査研究</li> <li>○泉州地域における自転車を活かしたまちづくりに関する調査研究</li> <li>○堺市民経済計算</li> <li>○泉州地域市町民経済計算</li> <li>○市民研究員による調査研究(観光ボランティアがめざす「新しい堺観光」)</li> <li>○「阪堺線」への支援等による経済波及効果</li> <li>○堺市及び泉州地域における「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の経済波及効果</li> <li>○和泉市におけるホテル誘致の経済波及効果</li> <li>○和泉市産業振興プラザ開所に伴う経済効果の調査</li> <li>○「さかい利品の杜」の集客における経済波及効果の推計</li> <li>○関空を利用したインバウンドの経済波及効果</li> </ul>
	<p>&lt;2014年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シティプロモーションによるまちづくりに関する調査研究</li> <li>○人口減少社会に対応する泉州地域の広域連携に関する調査研究</li> <li>○泉州地域市町民経済計算</li> <li>○堺市民経済計算</li> <li>○市民研究員による調査研究</li> <li>○「(仮称)堺市民芸術文化ホール」の経済波及効果</li> <li>○奥河内構想を推進する河内長野市における観光経済波及効果</li> </ul>
	<p>&lt;2013年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成17年河内長野市産業連関表作成</li> <li>○スポーツを活かした観光まちづくりに関する調査研究(その2)</li> <li>○泉州地域の地域プロモーションに関する調査研究 ～食の地域ブランド化による観光振興・地域活性化～</li> <li>○「岸和田だんじり祭 2013」の経済波及効果算定</li> <li>○観光ボランティア活動から見た堺のまちづくり(市民研究員による調査研究)</li> <li>○河内長野産業振興ビジョン策定にかかる事前調査</li> <li>○産学連携インパクト指標基礎資料作成業務</li> <li>○「(仮称)キッズサポートセンターさかい」の経済波及効果</li> </ul>
定期刊行物	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機関誌「Urban」(年度1冊発刊)</li> <li>○刊行物「フォーラム堺学」(年度1冊発刊)</li> </ul>
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市からの要請</li> <li><input type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆</li> <li><input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:①泉州地域各市町が参加する研究会において議論する。②他の自治体、大学等からの受託)</li> </ul>
イ 情報発信 (複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する</li> <li><input type="checkbox"/> 4 報告会を実施する</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:①主な調査研究の概要について報道提供を行う。②機関誌及びホームページに調査研究の概要を掲載する。)</li> <li><input type="checkbox"/> 7 特に行っていない</li> </ul>
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている</li> <li><input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く)</li> <li><input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている</li> <li><input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に: )</li> <li><input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない</li> </ul>

#### 4 特記事項

研究員の業務分担	研究員は主担となる研究業務を1～2件担当し、各研究業務を複数名で受け持つ。
研究員の専門性 育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種講演会・研修会等への積極的な参加</li> <li>○研究業務に関わる文献調査による知識の補充</li> </ul>
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究長 ・大阪府立大学名誉教授</li> <li>○市派遣研究員 ・環境政策課→企画部→当研究所 ・障害施策推進課→企画部→当研究所</li> <li>○主任研究員 ・大阪ガス(株)からの派遣 ・大阪府立大学客員研究員</li> </ul>
その他	